

令和4年度「第2期岩手県国土強靱化地域計画」重点施策進捗管理表

補足資料1

【1）行政機能・情報通信・防災教育分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
① 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化																				
1	県庁舎の強化	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を確保するため、耐震診断を行い、計画的に庁舎本体の耐震化を進めている。 ・上下水道管等のライフラインの耐震診断の検討や、自家発電設備の整備、72時間以上の稼働時間を確保するために必要な燃料の常時確保にも取り組んでいる。 ・浸水時の土嚢や排水ポンプ等を用いた応急対策を推進するとともに、大規模改修時に、上層階への電気室及び機械室の移設等を検討する。 	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	地区合同庁舎等については、耐震改修工事等を進め、21棟のうち19棟が耐震化となっており、残り2棟(県庁舎)について、最適な長寿命化等について検討を行った。	県庁舎については、防災拠点として必要とされる耐震性能を有しておらず、また、建築から57年が経過し老朽化が顕著であることから、建替えや改修について検討が必要な時期に来ており、改めて技術的な調査を行う方向で検討していく。	
			実績値																	
					○			○												
			目標値																	
			実績値																	
2	市町村庁舎の強化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・大地震等の大規模災害時における市町村の災害対策本部機能を確保するため、市町村に対し助言等を行い、市町村が国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用して実施する庁舎の耐震化の促進に取り組んでいる。 	-	-	市町村庁舎の耐震化率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	令和3年度の実績値は、とりまとめ中であり測定できないが、岩手県耐震改修促進計画に基づき、市町村庁舎の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、施設管理者に対する助言や情報提供等により、市町村庁舎の耐震化を促進していく。	
			実績値	85.0	87.5	90	89.1													
					○			○												
			目標値																	
			実績値	80.2	85.9	89	-													
3	防災体制の強化及び避難行動の周知	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、市町村職員防災対応研修において県の災害対策本部支援室の概要を説明するなど、市町村の体制整備を促している。 ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行っている。 	-	-	地域防災力強化プロジェクト事業費(風水害対策支援チーム運営)	市町村を対象とした防災研修会の実施回数(累計)(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	令和3年度は、各市町村への講師派遣による防災対応研修を実施し、令和3年度累計目標値1回に対する実績値は16回となり、目標を達成した。	引き続き、市町村の研修希望を踏まえ、出前出張による市町村職員防災対応研修を実施し、市町村職員の災害対応力の向上を図っていく。
			実績値					16												
					○	○														
			目標値	2	3	4	5													
			実績値																	
4	避難勧告等発令基準の策定	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水災害へ対応するため、避難勧告等発令基準の策定を働きかけるとともに、発災時に円滑に市町村が避難勧告等の発令を行えるよう、継続して助言等を行っていく。 	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和3年度は、令和3年7月の台風第8号接近時に風水害対策支援チームを招集し、チームからの助言を踏まえ、県から全市町村に対して助言を実施した。	引き続き、風水害対策支援チームの助言を踏まえ、県から市町村へ避難情報発令に係る助言を行い、市町村による適時適切な避難情報の発令を支援していく。	
			実績値																	
					○	○		○												
			目標値																	
			実績値																	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性							
							指標名	目標値・実績値					達成						
③ 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																			
5	広域防災拠点の配置、防災拠点の充実	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・「広域防災拠点運用マニュアル」に基づく広域防災拠点の本格運用を行っている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和3年度は、広域防災拠点配置計画の見直しに向け、令和4年度における検討組織立上げの検討を行った。	岩手県広域防災拠点アドバイザー会議の助言を受けながら、岩手県広域防災拠点配置計画の見直しを行うとともに、施設管理者や市町村との連携会議で得られた意見等を踏まえ、必要に応じて「広域防災拠点運用マニュアル」の見直しを行う。
			実績値																
			○	○															
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
6	非常物資の備蓄体制の強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・現在拠点として位置付けている既存施設(5箇所)において、各施設の緊急時対応者一覧の整備、災害備蓄物資の維持管理など、適切な運用を図る。また、新たな防災拠点施設の整備について、国の財政支援措置の動向を踏まえながら検討を進める。	広域防災拠点設備等整備費	12.0	広域防災拠点における災害備蓄物資の更新回数(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	A 令和3年度は、既存の広域防災拠点における備品の更新を行い、令和3年度累計目標値1回に対する実績値は4回となり、目標を達成した。	岩手県広域防災拠点アドバイザー会議の助言を受けながら、岩手県広域防災拠点配置計画の見直しを行うとともに、施設管理者や市町村との連携会議で得られた意見等を踏まえ、必要に応じて「広域防災拠点運用マニュアル」の見直しを行う。
			実績値				1												
			○	○															
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
④ 災害警備本部機能の強化																			
7	警察本部及び警察署における災害警備計画の策定	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動を迅速・的確に実施するとともに、被災地の社会秩序を維持するため、警察本部及び警察署において、災害警備計画の策定、救出救助部隊のほか治安対策、交通対策等の各部隊の編成に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	定期人事異動後、警察本部及び各警察署において、大規模災害発生時における各対応部隊の編成等を速やかに行い、有事に備えた体制を確立した。	災害警備計画については、平成28年の台風第10号災害の教訓を踏まえて見直しを行っているほか、毎年のように全国で災害が発生していることから、引き続き災害に適時適切に対応できるよう計画の見直しを図っていく。
			実績値																
					○			○											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
8	警察施設の整備	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、施設の老朽度に応じて、計画的な建替え又は修繕による整備を推進する。	警察署庁舎整備事業費 交番、駐在所建設事業費	244.7 267.5	災害警備拠点警察施設整備数(累計)(箇所)	目標値	H30	R1	R2	R3	A 令和3年度は、災害警備拠点としての機能未整備な警察署1箇所と駐在所2箇所を新築整備し、目標値152箇所に対する実績値は152箇所となり、目標を達成した。	老朽化又は狭隘化により防災拠点としての機能強化が必要な交番・駐在所について、継続して整備に取り組んでいく必要がある。
			実績値	144	148	151	152												
					○			○											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2	指標名	目標値・実績値				
9	代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模災害により警察本部庁舎が使用不能となる不測の事態に備え、代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練に取り組んでいる。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	警察本部庁舎が大規模災害により、一部使用不可能となったとの想定で代替庁舎(盛岡東警察署)への災害警備本部の機能移転訓練を実施した。 各警察署においても、同様の訓練を実施している。	警察本部庁舎が被災した場合であっても、速やかに災害警備本部を設置するためには、代替庁舎による本部機能移転の練度を上げることが重要であり、真に本部機能を発揮できるよう訓練等を通じながら実効性を高めていく。								
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2														
					○			○																				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3														
10	職員の非常招集訓練	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体制の確立が図られるよう、職員の非常招集訓練に取り組んでいる。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	警察本部及び各警察署において、非常招集伝達訓練及び災害警備本部設置運営訓練等を行い、職員の危機管理意識の向上に努め、迅速な災害警備体制の確立を図った。	非常招集訓練とともに、職員の安否確認や本部設置訓練等複合的に訓練を実施することにより、効率的な災害警備体制の確立を目指す。								
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2														
					○			○																				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3														
⑤ 災害に備えた道路交通環境の整備																												
11	信号機電源付加装置の整備	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、停電時は、自動的に信号機に電力を供給する信号機電源付加装置について、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路に設置されている信号機を対象に整備を進め、交通量その他の事情を考慮しながら、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備に取り組んでいる。	交通安全施設整備費	837.5	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数(累計)(台)		H30	R1	R2	R3	令和4年3月末現在、83基を運用しており、目標値82基に対して、実績値83基となり、目標を達成した。	継続して災害発生時において特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備を進める。								
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2														
					○			○																				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3														
12	事業者等との協定締結等による連携強化	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生時、緊急通行車両の通行の妨害となっている放置自動車等道路障害物の排除活動や、信号機等交通安全施設の被害調査及び応急復旧工事に係る支援体制を確立するため、現在事業者等と結んでいる協定を継続し、より連携を強化する。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	路外障害物の排除、信号機及び標識の被害調査等について、各事業者との協定を継続しており、災害発生時の連絡手段等についての確認を実施した。	訓練を通して、災害発生時における情報共有体制を強化し、協定締結事業者との連携を図る。								
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2														
					○			○																				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3														

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の取組の方向性	
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1
13	緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生により、車両の通行を禁止又は制限した場合においても早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者等への指導に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	届出した行政機関、民間事業者等に対し、緊急通行車両等の制度について説明し、有事の際は早急に災害応急対策ができるよう指導した。併せて届出から相当年数が経過している車両については、届出者に対して確認依頼をしている。	届出制度については、ホームページのほか、各警察署による行政機関、民間事業者等への指導を通じ、引き続き周知を図る。届出から相当年数が経過している車両について、届出者に確認を取り、事前届出が真に効果が上がるよう継続して取り組む。
			実績値																	
			目標値																	
			実績値																	
			目標値																	
⑥ 地域の消防力の強化																				
14	消防本部・消防署等の庁舎強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・消防本部・消防署等の庁舎については、地震等の災害発生時においても防災拠点としての役割を果たすことができるよう、設置する市町村等に対して財政支援制度等について情報提供を行いながら、耐震化を促進するとともに、電力・ガスなどのエネルギーの確保等を強化する。	-	-	消防本部、消防署等庁舎の耐震化率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	R3実績に係る消防庁の調査は未実施であるが、未耐震化の施設を設置する市町村等に対し、財政支援制度等の情報提供等を行いながら、耐震化を進めた。	引き続き、市町村等に対して、財政支援制度の情報提供や活用に関する助言を行い、消防庁舎等の耐震化率の向上に取り組む。
			実績値	91.0	92.1	97.8	95.8													
			目標値																	
			実績値	94.7	97.2	97.2	-													
			目標値																	
15	消防団活動の充実強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域防災力の中核的な担い手として、消防団員数の確保や装備の充実を図るとともに、求められる役割に的確に対応した教育訓練を実施することなどにより、消防団活動の充実強化に取り組んでいる。	地域防災力強化プロジェクト事業費(消防団員確保対策等)	12.7	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和3年度は、消防団員確保対策費補助、いわて消防団応援登録事業の取組などにより、消防団員の加入促進を図った。	引き続き、関係団体や市町村、事業者等と連携し、消防団員の確保を図る。
			実績値																	
			目標値																	
			実績値																	
			目標値																	
⑦ 消防機関の連携体制整備																				
16	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・毎年度実施されている緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加し、他県部隊との連携や災害対応力の向上に取り組んでいる。	一般消防行政指導費(ブロック合同訓練負担金)	0.5	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数(累計)(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い規模が縮小され、開催地の北海道隊のみの参加となったことから、目標値1回に対し実績値0回と目標値を下回った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訓練の実施には制限が伴われる状況にあるが、令和5年度に予定する本県でのブロック合同訓練開催に向けた準備に取り組む。
			実績値	5	6	7	1													
			目標値																	
			実績値	5	5	6	0													
			目標値																	
17	緊急消防援助隊増隊の促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模な災害発生に備え、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備に係る基本的な事項に関する計画」を踏まえ、目標登録隊数の維持に務める。	-	-	緊急消防援助隊登録数(隊)	目標値	H30	R1	R2	R3	「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、県内消防本部の協力を得ながら、緊急消防援助隊の登録数を増やすことができたことから、目標値100隊に対し実績値105隊と目標値を上回った。	消防庁から示された当該計画(令和5年度までに105隊の登録)で示された目標、隊数に達したことから、今後は隊数の維持に努める。
			実績値	96	-	-	100													
			目標値																	
			実績値	98			105													
			目標値																	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性																																																																								
							指標名	目標値・実績値					達成																																																																							
⑧ 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化																																																																																				
18	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	○						2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2									5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3									<p>校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)</p> <p>校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)</p> <p>建物等維持管理費(学校施設維持保全事業)</p> <p>施設整備費(特別支援学校整備事業)</p> <p>施設整備費(校舎大規模改造事業)</p> <p>施設整備費(学校施設維持保全事業)</p>	36.3	676.1	421.7	605.2	162.5	95.6	-	<p>計画的に耐震改築等を進め、令和2年度に全ての県立学校の耐震化が図られ、目標を達成した。</p>	<p>県立学校の耐震化については、耐震化率100%となったが、公立小中学校については、引き続き国庫補助制度を活用し計画的に耐震化を推進するよう市町村に働きかけを行う。</p>																											
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																																											
				○																																																																																
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																																									
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																																									
目標値	H30	R1	R2	R3																																																																																
実績値																																																																																				
目標値	R4	R5	R6	R7																																																																																
実績値																																																																																				
19	私立学校の耐震化	ふるさと振興部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	○						2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2									5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3									<p>私立学校施設の安全性を確保するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援している。</p>	私立学校耐震化支援事業費補助	46.9	私立学校の耐震化率(%)	<table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>89.1</td><td>88.4</td><td>89.7</td><td>91.1</td></tr> <tr><td></td><td>87.0</td><td>88.3</td><td>88.3</td><td>89.5</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>92.5</td><td>92.8</td><td>93.4</td><td>94.0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	H30	R1	R2	R3	実績値	89.1	88.4	89.7	91.1		87.0	88.3	88.3	89.5	目標値	R4	R5	R6	R7	実績値	92.5	92.8	93.4	94.0						<p>令和3年度の私立学校の耐震化率は、幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行に伴い施設の新築があったこと、また耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園へ移行したことにより耐震性のある施設が増加したため、89.5%と前年度から上昇し、目標値の91.1%を下回ったものの、概ね目標を達成した。</p>	<p>学校施設耐震化に係る国・県補助制度を周知し、耐震化工事を実施して児童・生徒の安全を確保するよう働きかけを行う。</p>
1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																																															
○																																																																																				
2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																																													
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																																													
目標値	H30	R1	R2	R3																																																																																
実績値	89.1	88.4	89.7	91.1																																																																																
	87.0	88.3	88.3	89.5																																																																																
目標値	R4	R5	R6	R7																																																																																
実績値	92.5	92.8	93.4	94.0																																																																																
学校安全計画に災害安全に関する安全点検について盛り込まれている私立学校の割合(%)	<table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>83</td><td>86.0</td><td>90.0</td><td>89.5</td></tr> <tr><td></td><td>79.1</td><td></td><td></td><td>-</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	H30	R1	R2	R3	実績値	83	86.0	90.0	89.5		79.1			-	目標値	R4	R5	R6	R7	実績値	100.0	-	-	-						<p>学校安全計画(災害安全点検)の策定状況については、令和元年度に平成30年度分の調査※が行われ、策定校は前回調査の78から107に増加したものの、調査対象の母数について幼保連携認定こども園が大幅に増加したことにより、実績値は79.1%となり、概ね目標を達成した。※文科省調査であり、3年に1回実施することとなっている。次回は令和3年度(令和3年度分)実施予定。</p>	<p>学校安全計画(災害安全点検)が未策定の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、引き続き働きかけを強化していく。</p>																																																			
目標値	H30	R1	R2	R3																																																																																
実績値	83	86.0	90.0	89.5																																																																																
	79.1			-																																																																																
目標値	R4	R5	R6	R7																																																																																
実績値	100.0	-	-	-																																																																																

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2	指標名	目標値・実績値				
20	県立職業能力開発施設の耐震化	商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・旧耐震基準で建設された3施設について、国の社会資本整備総合交付金等を活用して耐震診断を実施し、改築を視野に入れた総合的な検討が必要とされた宮古高等技術専門校の体育館の必要性を含めた検討を行っている。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	令和2年12月に策定された、個別施設計画において、計画的に改修等を行いながら長寿命化を図っていくことが妥当とされた宮古高等技術専門校の体育館について、引き続き体育館の必要性を含めた検討を行い今後の個別施設計画へ反映させることとした。	次期県立職業能力開発施設再編整備計画の検討を踏まえ、その結果を今後の個別施設計画へ反映させるもの。								
			○																									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2														
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3														
⑨ 情報通信利用環境の整備																												
21	携帯電話等エリア整備	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害時に有効な連絡手段である携帯電話の不感地域を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組んでいる。	携帯電話等エリア整備事業費補助	9.5	携帯電話不感地域人口(人)		H30	R1	R2	R3	A	毎年、整備の拡充などについて国への要望を行い、着実に整備が進んでおり、目標値1,400人に対し、実績値1,357人となり目標を達成した。	国のインフラ整備計画により、2023年度末までに全居住エリアへの整備が完了し、すべての国民が4Gを利用可能な状態になるよう、携帯通信事業者による自主整備が進められる見込み。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2														
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3														
22	民放ラジオ難聴解消	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害時に多くの住民に対し情報伝達を行うため、国の民放ラジオ難聴解消支援事業を活用して中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオの難聴解消に取り組んでいる。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	（国庫補助金事業を活用した中継局整備への支援を行っているが、令和3年度の実績なし。）	引き続き、国の補助事業を活用し、中継局の整備を行う市町村を支援するなど、ラジオ難聴の解消に取り組んでいく。								
			○																									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2														
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3														
23	ブロードバンド利用環境整備	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・国の高度無線環境整備推進事業を活用して超高速ブロードバンドを整備する市町村を支援するとともに、条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や整備の維持について、国に継続的な財政支援を求めている。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	毎年、整備の拡充などについて国への要望を行い、着実に整備が進んできたところ。	総務省の高度無線環境整備推進事業により、2021年度までに、全国の希望する市町村の光ファイバ整備が完了し、サービスが開始されたことから、今後新規に整備要望がない限り、これ以上の補助事業としての整備は行われない見込み。								
			○																									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2														
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3														
24	通信事業者・放送事業者との連携	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者・放送事業者との連絡体制を維持する取組を進めている。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、通信事業者との連絡体制の維持を図った。	引き続き、発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、通信事業者との連絡体制を維持していく。								
			○																									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2														
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3														

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
⑩ 自主防災組織の結成及び活性化支援																				
25	自主防災組織の結成及び活性化支援	復興防災部							<p>・組織化及び活動の活性化を図るため、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行うなど、市町村等の取組を支援していく。</p> <p>・「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。</p> <p>・地域防災力の向上を図るためには、地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策が重要であり、防災人材の育成に当たっては、男女共同参画の視点を取り入れた取組を進める。</p>	<p>地域防災力強化プロジェクト事業費(自主防災組織の組織化・活性化)</p> <p>地域防災力強化プロジェクト事業費(地区防災計画策定支援)</p> <p>地域防災力強化プロジェクト事業費(防災士養成)</p>	3.4	県地域防災サポーターの地域への派遣回数(回)		H30	R1	R2	R3	A	令和3年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、令和3年度累計目標値30回に対する実績値は32回となり、目標を達成した。	組織化及び活動の活性化を図るため、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行うなど、市町村等の取組を支援していく。
			目標値	130	140	150	30													
			実績値	164	204	236	32													
				R4	R5	R6	R7													
			目標値	60	90	120	150													
			実績値																	
			0.2	自主防災組織に対する研修会の実施回数(累計)(回)		H30	R1	R2			R3	A	令和3年度は、自主防災組織リーダー研修会及び連絡会議を開催し、令和3年度累計目標値2回に対する実績値は2回となり、目標を達成した。	「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。						
					目標値	10	12	14			2									
					実績値	10	12	14			2									
						R4	R5	R6			R7									
					目標値	4	6	8			10									
					実績値															
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6												
			○	○	○	○		○												
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2										
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3										

【2）住宅・都市分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値					達成								
① 住宅・大規模建築物の耐震化等																					
1	住宅・ブロック塀等の耐震化等	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住宅の耐震化を一層促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知を行うほか、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を引き続き実施するとともに、倒壊のおそれのあるブロック塀等の耐震化や除去等の安全対策を促進している。	住宅ストックリノベーション事業費	22.2	住宅の耐震化率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	令和3年度の住宅の耐震化率の実績値は、国の統計調査(5年に1回)が行われていないため測定できないが、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、市町村と連携しながら制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進していく。		
			○																		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	83.3	-			-	-
																R4	R5			R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	86.8	87.6			88.5	90.0
									実績値												
2	住宅・建築物の耐震・耐風対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地震や強風時における屋根ふき材等の落下や飛来物による被害を抑制するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら安全対策を促進している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を十分に活用できるように、市町村と密に連携を取りながら安全対策の促進に取り組んだ。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら安全対策を促進していく。 国土交通省は令和元年房総半島台風を踏まえた建築物の強風対策を公表した。瓦屋根等の強風時の安全対策は地震時にも有効であることから、大規模修繕を行う際等に合わせて屋根ふき材の状況確認や安全確認を行うよう啓発する。		
			○																		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						
																R4	R5			R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値						
									実績値												
3	大規模建築物の耐震化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模建築物の耐震化を促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知を行うほか、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携を図りながら、民間所有の大規模建築物への耐震診断・耐震改修の補助等を引き続き実施している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	大規模建築物の耐震化を促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知に取り組んだ。	引き続き、市町村との連携を密にし、更なる耐震化率の向上を図る。		
			○																		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						
																R4	R5			R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値						
									実績値												
4	災害時の応急仮設住宅の確保等	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・発災時における早期の応急仮設住宅の供給に備え、プレハブ建築協会と引き続き協定の締結を継続するとともに、被災者に住宅の情報提供等を行う協定について、引き続き県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手本部と締結を継続する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	プレハブ建築協会と協定の締結を継続することで、災害時における応急仮設住宅の供給に備え、県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手本部と締結を継続することで、被災者に住宅の情報提供等を行う体制を保持した。	引き続き、プレハブ建築協会、県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手本部との協定の締結を継続し、応急仮設住宅の整備体制を維持するとともに、より迅速な対応ができるよう情報収集と手法の検討に努める。		
			○																		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						
																R4	R5			R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値						
							○		実績値												

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
② 水道施設の防災機能の強化																				
5	水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時においても給水機能を確保するため、水道施設の計画的な老朽化対策を進めるとともに、施設の耐震化対策を進める取組を実施している。	水道施設耐震化等推進事業費	1,276.0	基幹管路の耐震適合率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和3年度実績値については、現在国の統計調査が行われているところであり測定できないが、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金により、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施した。	引き続き、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金を適切に執行し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。
			実績値	52.6	54.2	55.8	55.8													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	57.4	59.0	60.6	62.2													
			目標値	H30	R1	R2	R3													
			実績値	888,693	-	-	-													
			耐震適合性のある基幹管路の整備延長(m)	目標値	R4	R5	R6	R7												
				実績値	920,373	952,595	985,358	1,018,662												
				目標値	H30	R1	R2	R3												
				実績値	44.8	48.3	48.3	48.3												
				目標値	R4	R5	R6	R7												
				実績値	48.3	51.7	58.6	69.0												
浄水場・配水場耐震化計画策定率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	A														
	実績値	44.8	48.3	48.3	48.3															
	目標値	R4	R5	R6	R7															
	実績値	48.3	51.7	58.6	69.0															
	目標値	H30	R1	R2	R3															
	実績値	44.8	48.3	48.3	48.3															
③ 内水危険箇所の対策																				
6	内水危険箇所のソフト対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援している。 ・策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援している。	-	-	内水ハザードマップ作成勉強会の開催回数(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	令和3年度は、浸水対策をテーマにした勉強会を1回開催し、令和3年度累計目標値1回に対する実績値は1回となり、目標を達成した。	引き続き浸水対策をテーマにした勉強会の開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、早期の策定を促進する。
			実績値	1	1	1	1													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	2	3	4	5													
			目標値	H30	R1	R2	R3													
			実績値	1	1	1	1													
7	内水危険箇所のハード対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・浸水被害の可能性のある家屋の解消のため、市町村が行う国の防災・安全交付金等を活用して実施する事業に対して、助言等を実施している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	浸水対策として、久慈市が雨水排水ポンプ場の整備を進めているほか、盛岡市など県内5市町で雨水排水路整備等を実施しており、事業実施に際して助言等を行っている。	引き続き、浸水被害の可能性のある区域内の家屋の解消に向けて、水路の大型化、ゲートポンプ、雨水ポンプ場の設置等を推進するよう市町村に対して助言等を行う。
			実績値	44.8	48.3	48.3	48.3													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	48.3	51.7	58.6	69.0													
			目標値	H30	R1	R2	R3													
			実績値	44.8	48.3	48.3	48.3													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	4-1				4-2	指標名	目標値・実績値				達成		
8	内水に対する住宅等の安全対策	国土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・内水により被害を受けるおそれのある住宅について、市町村と連携して、所有者に対して危険性の周知を行うほか、住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、危険住宅の除去及び移転住宅の建設への補助等を実施する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進している。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進していく。	
					○										実績値						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値						
															実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値						
								実績値													
④ 地域コミュニティ力の強化																					
9	地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域コミュニティ活動のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として引き続き選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内外の先進的な事例を紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいる。	-	-	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	目標値	H30	R1	R2	R3	元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値215に対して実績値213と概ね目標を達成した。	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。	
															実績値	182	191	203			215
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値						
															実績値	179	184	193			213
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	227	237	247			257
							○	実績値													
10	地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域づくり活動の担い手の育成のため、地域づくり関連のセミナー等を開催するとともに、地域外の人材(復興支援員や地域おこし協力隊など)の活用を進めている。	活力ある小集落支援推進事業	3.6	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和3年度は地域づくり関連のセミナー等を5回開催し、先進事例紹介、外部人材のネットワーク構築を図った。	引き続き、地域づくり活動の担い手育成のため、地域おこし協力隊等の外部人材の活用促進に取り組む。	
															実績値						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値						
															実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値						
							○	実績値													
11	コミュニティ助成制度等による活動支援	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域コミュニティ機能の維持・再生のため、各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組の支援を行っている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	自治総合センターが実施する各種助成制度の有効活用に向け、市町村に対する情報提供等を実施した。	引き続き、助成制度の有効活用が図られるよう、自治総合センターと連携してコミュニティ活動支援に取り組む。	
															実績値						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値						
															実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値						
							○	実績値													
12	農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生時における、地域住民の対応能力の向上や、地域コミュニティ機能の迅速な再構築が図られるよう、多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいる。	農地維持支払交付金	1,622.6	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数(人)	目標値	H30	R1	R2	R3	水田における地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数について、目標値82,855人に対して、実績値84,402人と目標を達成した。	引き続き、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいく。	
															実績値						82,855
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値						
															実績値						84,402
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	83,155	83,455	83,755			84,055
							○	実績値													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性		
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1
13	森林保全等の活動支援	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・森林の有する多面的機能の発揮を図るため、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用し、地域住民等による里山林の保全管理活動等の取組を支援している。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	23.1	-	目標値	H30	R1	R2	R3	地域協議会を通じて、地域住民や森林所有者等で構成する活動組織が実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の取組を支援した。令和3年度は、96組織が里山林の保全等の活動に取り組んだ。	引き続き、地域住民等による里山林の保全管理活動等の取組が活発に行われるよう支援していく。
			実績値																	
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値																	
14	都市と農村の交流等による地域コミュニティの維持・活性化	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・農山漁村に受け継がれてきた伝統行事や食文化などの地域資源を活用した都市と地域住民の交流・連携活動を促進する。	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	2.5	農林漁家民泊等利用者数(人回)	目標値	H30	R1	R2	R3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと等により、目標値31,239人回に対して、実績値20,888人回と目標を下回った。	受入地域協議会による受入農林漁家の掘り起しに向けた研修会の開催等を支援するとともに、観光分野と連携して実施するプロモーション活動等により、教育旅行を中心に農林漁家民泊等利用者数の増加を図っていく。
			実績値					31,239												
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	31,839	32,439	33,039	33,639													

【3）保健医療・福祉分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値					達成									
① 病院・社会福祉施設等の耐震化																						
1	病院の耐震化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害拠点病院については、全て耐震化済みであるが、未耐震の医療施設については、継続して国の医療提供体制整備交付金等を活用した施設改修等を進めている。	医療施設近代化施設整備費補助	552.0	病院の耐震化率(%)	H30	R1	R2	R3	A	令和3年度は、新たに北上済生会病院及び遠野はやちねホスピタルの2病院が耐震性がある病院となったことにより、令和3年度目標値77.2%に対する実績値は78.3%となり、目標を達成した。	未耐震の20病院のうち1病院が、令和4年度から5年度にかけて耐震化整備関連補助金を活用した施設整備を予定している。患者及び医療従事者が安心して病院を利用できるよう、引き続き、未耐震の病院の開設者に対して活用可能な補助金の周知を行うなど耐震性の確保を促していく。			
			○										目標値	72.0	75.0	76.3				77.2		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	73.1				74.7	76.1	78.3
						○									R4	R5				R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	77.2				77.2	78.3	79.3
								実績値														
2	社会福祉施設等の耐震化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時に避難が困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めている。	児童相談所整備事業費 障害者支援施設等整備費補助 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	101.2 117.8 137.5	-	H30	R1	R2	R3	B	次世代育成支援対策施設整備交付金等を活用し、宮古児童相談所の改築を実施した。(R3:進捗率81.5%) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、令和3年度については、1施設に非常用自家発電設備の整備の補助を行った。 障がい者福祉施設において、社会福祉施設等施設整備補助金等を活用し、3施設の施設創設補助を行った。 社会福祉施設等における耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。	利用者や入居者等が安心して施設を利用できるよう、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めていく。市町村と連携しながら施設設置者に対し、補助金を活用した整備の実施について周知を行っていく。			
			○										目標値									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値							
						○									R4	R5				R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							
								実績値														
② 医療情報のバックアップ体制の構築																						
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が各病院で図られるよう取り組んでいる。	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費)	0.2	電子カルテを導入している病院数(施設)	H30	R1	R2	R3	B	電子カルテ導入に活用可能な補助金等がないことなどにより電子カルテの導入が伸び悩んだが、目標値52施設に対して、実績値47施設と概ね目標を達成した。	現在、国において電子カルテ情報(規格)の標準化を進めており、標準化された電子カルテ情報(規格)が搭載された電子カルテの導入に活用可能な基金が用意される見込みであることから、引き続き、電子カルテ未導入の病院の電子カルテ導入に向けた取組を支援していく。			
													目標値							52		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値							47
						○									R4	R5				R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	55				58	61	63
								実績値														

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値					達成								
③ 福祉避難所の指定・協定締結																					
4	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・全ての市町村において、災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下での福祉避難所の開設に備え、更なる福祉避難所の確保や必要な物資の確保等を促すなど、市町村の取組を促進する。	-	-	市町村職員を対象とした災害救助法に係る研修会への参加市町村数(市町村)	H30	R1	R2	R3	A 研修会では、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議や更なる福祉避難所確保の必要性等について説明した。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料及び説明内容を記録したDVDを作成、33市町村へ送付、視聴いただき目標を達成した。	市町村の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議の実施や、必要な福祉避難所の更なる確保、物資の確保を促すことにより、災害発生時に円滑な福祉避難所の設置・運営ができるよう支援する。 関係者との協議が進んでいない等、課題を抱える市町村に対し、ヒアリングの実施することにより現状の把握と助言等、必要な支援を行う。			
			○	○	○	○							目標値						33		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						33
																R4			R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	33			33	33	33
								実績値													
④ 避難行動要支援者名簿の作成・活用																					
5	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施するほか、各市町村への情報提供や助言を行い、避難行動要支援者名簿の活用や、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定など、発災時に適切な避難支援を行うことができる体制づくりに向けた市町村の取組を支援する。	地域防災力強化プロジェクト事業費(要配慮者関係)	0.1	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数(市町村)	H30	R1	R2	R3	B 避難行動要支援者の個別計画については、市町村における策定に向けた体制構築の遅れ等が要因となり、目標値を下回ったが、市町村の担当職員を対象とした研修会や課題を抱える市町村に対してヒアリングを実施し助言等を行うことにより、目標値29市町村に対して、実績値28市町村と概ね目標を達成した。	市町村等の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、取組への理解促進及び参考となる取組事例の共有等を図り、取組環境の整備を支援する。 策定に向けた体制の構築が進んでいない等、課題を抱える市町村に対しヒアリングを実施し、現状の把握や助言等、必要な支援を行う。			
			○	○	○	○							目標値						29		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						28
																R4			R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	33			-	-	-
								実績値													
⑤ 要配慮者等への支援																					
6	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における防災体制の強化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対し、立地条件等の情報提供を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に関する定期的な点検と指導・助言を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について、要配慮者利用施設(社会福祉施設等)の特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を行っている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	令和3年9月に、県の施設等の所管課及び市町村に対し、特に、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している施設等については、非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施状況の把握、防災体制の改善指導等の徹底を依頼した。	市町村等、関係部局と連携、情報共有しながら、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地し、計画策定等不十分な社会福祉施設等に対して点検や指導・助言を行うとともに、計画策定等を支援するため、取組事例等の情報提供を行っている。			
					○	○							目標値								
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						
																R4			R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値						
								実績値													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
7	要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における避難行動の支援	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設（社会福祉施設等）に対する避難情報の正確な知識の周知を徹底するよう取り組んでいる。 ・地域と連携した避難体制整備に向け、先進的取組事例等の情報提供や、地域と連携した避難訓練等の実施に対する支援、協力を行っている。 ・同一市町村内に立地している県所管要配慮者利用施設（社会福祉施設等）と市町村等所管の同施設の間で、非常災害対策等について情報共有を行っている。 ・住民に対し、福祉避難所の設置目的の周知を行っている。 	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	災害対策基本法の改正により避難情報が見直されたことを踏まえ、令和3年6月に、要配慮者利用施設における避難確保計画の策定及び訓練実施の徹底について、庁内関係課の連名で、要配慮者利用施設管理者等に対する制度周知について市町村あて通知した。 台風や大雨に関する情報や注意喚起について、警報発生都度の市町村等を通じて施設管理者等に周知した。	市町村等、関係部局と連携、情報共有をしながら、社会福祉施設等に避難情報の正確な知識などの周知を行うとともに、実効性のある計画策定等を支援していく。							
			実績値																								
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値																								
			達成																								
8	福祉避難所等における福祉的支援	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に、避難所等において福祉的な支援を行う災害派遣福祉チームの派遣体制を整備・強化するため、チーム員の募集・研修を実施するとともに、感染症対策マニュアルを作成するなど新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することにより、チーム員の確保やスキルアップを図るほか、避難所を運営する市町村や関係団体にチームについて周知し、チームの活動する環境の整備を推進する。 ・要配慮者への支援について明記した「市町村避難所運営マニュアル作成モデル」や「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営ガイドライン」の適時適切な改訂を通じて、市町村の円滑な避難所運営体制の構築に向けた取組を支援する。 	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	6.0	災害派遣福祉チーム数	目標値	H30	R1	R2	R3	令和2年度に、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、チーム員登録研修を中止したこと及びチーム員の退職等によってチーム員数が大幅に減少したことが要因となり目標値を下回ったが、令和3年度は例年同様チーム員登録研修を実施し、25名の福祉専門職員が受講・チーム員登録したことで、目標値50チームに対して、実績値49チームと概ね目標を達成した。	チーム員確保のための登録研修及びチーム員の技術向上のためのスキルアップ研修を実施するとともに、令和4年度から新たに各圏域にコーディネーターを配置し、チーム員同士及び保健医療関係チーム等との連携を図ることにより、派遣体制の整備及び強化に努める。							
			実績値	50	50	50	50																				
			目標値	48	50	45	49																				
			実績値	R4	R5	R6	R7																				
			達成	B																							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の取組の方向性							
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1
9	要配慮者（高齢者・障がい者等）への福祉的支援	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の介護予防や通いの場の充実に向けた市町村の取組を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進している。 ・県高齢者総合支援センターにおいて認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図っている。 ・介護老人福祉施設等の被災を想定し、入所者の移送も含めた施設間（施設が所在する広域間）の支援体制の構築を進める関係団体の取組を支援している。 ・特別養護老人ホームの計画的整備や、認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護事業所などの居住系サービス基盤の整備を行う市町村の取組を支援している。 ・障がい者及びその家族が安心して避難生活を送れるよう「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」の積極的な周知を図るなど、広く県民に障がいの理解を深める取組を推進している。 	介護予防市町村支援事業費	6.8	認知症サポーター数(累計)(人)	H30	R1	R2	R3	B	<p>認知症サポーター数(累計)については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回ったが、感染症対策を講じた上で養成講座を実施したほか、市町村が実施する小中学生を対象とした養成講座への講師派遣の支援等を行い、目標値36,000人に対して、実績値31,172人と概ね目標を達成した。</p> <p>「障害のある方たちの災害対応のてびき」及び「お願いカード」については、岩手県社会福祉協議会や市町村と連携し、当事者や保護者及び支援者等に周知を行った。</p>	<p>認知症サポーターの養成及び住民主体による通いの場の取組等は広がってきているものの、今後も要配慮者(高齢者及び認知症高齢者)の増加が見込まれることから、引き続き感染症の拡大防止に配慮しながら取組を継続する必要がある。</p> <p>岩手県社会福祉協議会や市町村と連携し、当事者や保護者及び支援者等に対して「障がいのある方たちの災害対応のてびき」及び「お願いカード」の周知に努める。</p>						
			目標値	157,000	169,000	181,000	36,000																			
			実績値	160,978	174,560	183,873	31,172																			
			R4	R5	R6	R7																				
			目標値	48,000	60,000	72,000	84,000																			
			実績値																							
10	災害時における福祉機能の維持	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設において、給水設備及び非常用自家発電設備等の確保を進める。 ・福祉機能を支えるため、関係機関と連携し、水や燃料、支援に必要な資器材が優先的に配分されるような協力体制の構築やBCPの策定等により事業継続性を確保する。 	-	-	-	H30	R1	R2	R3	<p>福祉施設において、非常用自家発電設備等の確保及びBCPの策定による業継続性の確保のための取組が行われている。</p> <p>福祉施設における給水設備や非常用自家発電設備等の確保を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。</p> <p>・令和3年度については非常用自家発電設備1施設分の補助を行った。</p>	<p>福祉施設への給水設備や非常用自家発電設備への補助等、災害時における福祉機能が維持されるよう支援していく。</p>							
			目標値																							
			実績値																							
			R4	R5	R6	R7																				
			目標値																							
			実績値																							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
11	男女のニーズの違いに配慮した支援	復興防災部・環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・平時より防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけを行っている。 ・被災した女性の様々な不安や悩み、ストレス及び性差別的取扱に関する相談に対応するため、平時から女性のための相談窓口を岩手県男女共同参画センターに開設し、気軽に相談できる体制を整えている。また、男性や性的マイノリティ(LGBT等)の悩みや困りごとに関する相談にも対応する。	いわて男女共同参画プラン推進事業費	24.1	女性委員が参画する市町村防災会議の割合(%)	H30	R1	R2	R3	B	女性委員が参画する市町村防災会議の割合については、宛て職委員の異動が要因となり、目標値を下回ったが、市町村主管課長会議やトップセミナーの機会を活用し、他市町村の取組事例の情報提供を行うなど、目標値100%に対し実績値96.9%と概ね目標を達成した。	「いわて男女共同参画プラン」(令和3年度～令和7年度)において、「防災における男女共同参画の推進」を掲げているところであり、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に向け、引き続き、市町村防災会議への積極的な女性登用を働きかけていく。 市町村主管課長会議やトップセミナー等の機会を活用し、平時から、防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけていく。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	81.8	93.9				100	100					
																実績値	81.8				84.8	84.8	96.9				
						○										目標値	R4				R5	R6	R7				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	-	-				-	-					
									実績値	/	/	/	/														
12	外国人への支援	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備を行っている。	国際交流センター管理運営費 地域多文化共生推進費	23.7 4.2	災害時多言語サポーター認定者数(累計)(人)	H30	R1	R2	R3	A	災害時に対応する災害時多言語サポーターの養成に取り組み、認定者数は令和3年度累計目標値51人に対し実績値は52人となり、目標を達成した。	やさしい日本語や多言語による情報の伝達、災害時に対応できるボランティアの育成に継続的に取り組むとともに、災害発生時に備えた実践訓練等の実施により、災害時の在留外国人支援体制を強化していく。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	/	/				/	51					
						○										実績値	/				/	/	52				
																目標値	R4				R5	R6	R7				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	61	71				81	91					
									実績値	/	/	/	/														
13	福祉関係機関の連携体制の構築	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・発災時に被災地への支援が迅速、円滑かつ効果的に行われるよう、災害時総合支援協定に基づく連携の取組を継続する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	-	岩手県社会福祉協議会及び県内市町村社会福祉協議会の相互支援協定に基づき編成される災害対応初動チーム員の初動時の状況把握と必要な支援の見立て等の対応力を強化することを目的とした、「県内市町村社協災害対応初動チーム員研修会」を実施した。	「県内市町村社協災害対応初動チーム員研修会」を実施し、各関係機関の連携強化に向けた取組を継続する必要がある。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	/	/				/	/					
						○										実績値	/				/	/	/				
																目標値	R4				R5	R6	R7				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	/	/				/	/					
									実績値	/	/	/	/														
14	災害用医薬品等の確保	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定の締結を継続し、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図っている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	-	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続している。 また、令和4年4月には、マニュアルに定める緊急時連絡網を改訂した。	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続するとともに、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図る。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	/	/				/	/					
						○										実績値	/				/	/	/				
																目標値	R4				R5	R6	R7				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	/	/				/	/					
									実績値	/	/	/	/														

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
15	こころのケア体制の確保	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施している。 今後、大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)の設置について進めるとともに、チーム員の資質向上のための研修を実施する。 	被災地こころのケア対策事業費	405.3	災害派遣精神医療チーム(DPAT)のチーム員を対象とした研修会の実施回数(累計)(回)	H30	R1	R2	R3	A	岩手県こころのケアセンター(中央センター、地域センター(4か所))において、地域で被災者のこころのケアを担う人材の育成に取り組んだほか、関係機関の連携強化を図った。 災害派遣精神医療チーム運営委員会を開催(書面)したほか、業務調整員(ロジ)向け研修、DPAT派遣チームの現地活動において必要な資機材の整備を行った。	こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化等の取組を実施していく。 大規模災害等発生時に被災地域の精神保健医療の需要に対応できるよう、DPAT指定医療機関との協定締結、研修や訓練参加によるチームの質の維持及び向上、活動に必要な資機材を整備していく。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値							1					
						○										実績値							1				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	2	3				4	5					
															実績値												
16	児童生徒の心のサポート	教育委員会事務局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣、教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置及び児童生徒の心とからだの健康観察等により、きめ細かい心のサポートに取り組んでいる。 児童生徒の心のサポートに係る資質向上に向けた教員研修を推進する。 	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)	329.1	-	H30	R1	R2	R3	小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣や教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置など、教育相談体制の充実を図るとともに、心とからだの健康観察の実施により、きめ細かい心のサポートを行った。 学校心理士資格を有する人材育成のための総合教育センターにおける長期研修、また、「こころのサポート」に係る資質向上のための教員研修を実施した。なお、令和3年度からは、県立高校における「こころのサポート校内研修会」を2年に一度の悉皆研修として位置付けて実施した。	引き続き、スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの配置などの人的支援や心とからだの健康観察の実施、教員研修等に取り組んでいく。また、公立中学校における「こころのサポート校内研修」は令和4年度から悉皆研修とする。								
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値												
						○										実績値											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値												
															実績値												
17	動物救護対策	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の実施等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、訓練の結果や動物の飼養状況等を踏まえ、随時、協定及び「災害時の動物救護マニュアル」の見直しを行っている。 災害時の対応力の強化の観点から、災害時の同行避難に関する訓練等の実施について、市町村等に働きかける。 	動物愛護管理推進事業費	4.7	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)(人)	H30	R1	R2	R3	C	市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による訓練の中止等により、目標値150人に対し、実績値106人となり、目標値を下回った。	引き続き、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練の実施等により、災害時の対応力の強化に取り組む。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値							150					
						○										実績値							106				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	200	250				300	350					
															実績値												

【4）産業分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値					達成									
① 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																						
1	避難所等への燃料等供給の確保	商工労働観光部・復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県石油商業共同組合や県高圧ガス保安協会との協定が災害時に有効に機能するよう、必要に応じて協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	-	-	災害時の燃料供給に係る訓練への参加回数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	災害時の燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、令和3年度は石油連盟が主催する災害時石油供給連携計画訓練に参加し、目標を達成した。	図上及び実動訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。 岩手県石油商業協同組合との災害時の協定について、全国の動向を参考にしながら、平時からの災害対策を盛り込んだ改定を検討しており、引き続き、岩手県石油商業協同組合及び庁内関係部局との協議を継続していく。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							1
			○	○											実績値							1
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	R4				R5	R6	R7
			○												実績値	2				3	4	5
2	緊急車両等への石油燃料供給の確保	商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・協定が災害時に有効に機能するよう、必要に応じて、協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2.0	(再掲)災害時の燃料供給に係る訓練への参加回数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	災害時の燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、令和3年度は石油連盟が主催する災害時石油供給連携計画訓練に参加し、目標を達成した。	図上及び実動訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。 岩手県石油商業協同組合との災害時の協定について、全国の動向を参考にしながら、平時からの災害対策を盛り込んだ改定を検討しており、引き続き、岩手県石油商業協同組合及び庁内関係部局との協議を継続していく。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							1
					○			○							実績値							1
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	R4				R5	R6	R7
			○												実績値	2				3	4	5
② 再生可能エネルギーの導入促進																						
3	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を促進している。	再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金	1,062.0	再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H30	R1	R2	R3	-	令和3年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和3年度の主な取組としては、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度による支援等を行った。	引き続き、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度などを実施するほか、事業者や市町村を対象としたセミナーの開催や送電インフラ増強等の環境整備に向けた国や関係機関との協議等を実施するなど、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進を図る。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	25.0				29.0	35.0	36.0
															実績値	29.5				34.4	41.7	-
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	R4				R5	R6	R7
			○												実績値	37.0				47.0	50.0	53.0
4	自立・分散型エネルギー供給体制整備	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域が災害時においても一定のエネルギーを賄えるよう、地域資源である再生可能エネルギーを最大限活用した自立・分散型エネルギー供給システムの構築を進めている。	再生可能エネルギー導入促進事業費	23.2	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H30	R1	R2	R3	-	令和3年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和3年度は、被災家屋・事業所等への太陽光発電設備の導入支援、自立・分散型供給システムの導入に取り組む市町村の導入支援を行った。	引き続き、自立・分散型エネルギー供給システムの導入に取り組む市町村の支援等を実施し、地域の供給システムの構築に取り組む。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	25.0				29.0	35.0	36.0
															実績値	29.5				34.4	41.7	-
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	R4				R5	R6	R7
			○												実績値	37.0				47.0	50.0	53.0

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
							指標名	目標値・実績値						達成
5	水力や風力を活用した県営発電所の建設推進	企業局	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設や再開発を進めている。	-	-	再生可能エネルギーを活用した県営発電所数(か所)	H30	R1	R2	R3	A	築川発電所については、計画どおり、建屋工事及び水車発電機等据付工事が完成し、7月1日に営業運転を開始した。	岩手県地球温暖化対策実行計画の改定を踏まえ、「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を見据えた企業局としての計画を検討するため、経営戦略検討チームを新たに組織し、目標達成に向けた具体的な開発計画や投資計画の検討を進めていく。
			目標値					19	19	19	20			
			実績値					19	19	19	20			
			R4					R5	R6	R7				
			目標値					20	20	20	20			
実績値														
6	木質バイオマス燃焼機器の導入促進、安定供給体制の整備	農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・木質バイオマスコーディネーターによる技術指導や助言等の実施により、公共施設や産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入を促進するとともに、木質燃料供給者である素材生産事業者、流通事業者や関係機関・団体により情報交換を行い、木質燃料の安定供給に取り組んでいる。	木質バイオマス熱電利用促進事業費	1.9	チップの利用量(BDt)	H30	R1	R2	R3	-	チップの利用量は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できていない。 なお、令和3年度においては、木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組んだ。	引き続き、公共施設や産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入の促進や木質燃料の安定的かつ継続的な供給に向けて取り組んでいく。
			目標値								233,000			
			実績値								-			
			R4					R5	R6	R7				
			目標値					233,800	234,100	234,400	234,700			
実績値														

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性																																											
							指標名	目標値・実績値						達成																																										
③ 農林水産業の担い手の確保・育成																																																								
7	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成	農林水産部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td> <td rowspan="12"> <p>・リーディング経営体をはじめ地域の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業をけん引する経営体を育成している。</p> <p>・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農家参入を促進している。</p> </td> <td rowspan="12"> <p>いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費</p> <p>いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金</p> <p>農業経営基盤強化促進対策事業費</p> <p>農地中間管理事業推進費</p> <p>新規就農総合対策事業費</p> <p>いわてニューファーマー支援事業費</p> <p>強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産信仰対策事業費)</p> <p>経営体育成基盤整備事業費</p> </td> <td rowspan="12">188.0</td> <td rowspan="12">リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)</td> <td>目標値</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td rowspan="12">B</td> <td rowspan="12"> <p>リーディング経営体の育成数〔累計〕は、令和3年度においては、経営規模拡大や多角化に向けて、専門家派遣等に取り組み、目標値125経営体に対して実績値121経営体と概ね目標を達成した。</p> </td> <td rowspan="12"> <p>引き続き、地域の中核となる経営体の育成に向け、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械等の導入、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。</p> </td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>80</td> <td>95</td> <td>110</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>77</td> <td>93</td> <td>108</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>140</td> <td>155</td> <td>170</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<p>・リーディング経営体をはじめ地域の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業をけん引する経営体を育成している。</p> <p>・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農家参入を促進している。</p>	<p>いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費</p> <p>いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金</p> <p>農業経営基盤強化促進対策事業費</p> <p>農地中間管理事業推進費</p> <p>新規就農総合対策事業費</p> <p>いわてニューファーマー支援事業費</p> <p>強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産信仰対策事業費)</p> <p>経営体育成基盤整備事業費</p>	188.0	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	目標値	H30	R1	R2	R3	B	<p>リーディング経営体の育成数〔累計〕は、令和3年度においては、経営規模拡大や多角化に向けて、専門家派遣等に取り組み、目標値125経営体に対して実績値121経営体と概ね目標を達成した。</p>	<p>引き続き、地域の中核となる経営体の育成に向け、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械等の導入、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。</p>	実績値	80	95	110	125	目標値	R4	R5	R6	R7	実績値	77	93	108	121	目標値	140	155	170	185	実績値					174.2	いわてアグリフロンティアスクールの修了生数(累計)(人)	目標値	H30	R1	R2	R3	B	<p>いわてアグリフロンティアスクール修了生数については、本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、アグリフロンティアスクールによる起業家マインドの醸成に取り組み、目標値485人に対して実績値484人と概ね目標を達成した。</p>	<p>引き続き、本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、アグリフロンティアスクールによる経営力やビジネス感覚を持った経営体の育成を進めていく。</p>
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6					<p>・リーディング経営体をはじめ地域の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業をけん引する経営体を育成している。</p> <p>・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農家参入を促進している。</p>	<p>いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費</p> <p>いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金</p> <p>農業経営基盤強化促進対策事業費</p> <p>農地中間管理事業推進費</p> <p>新規就農総合対策事業費</p> <p>いわてニューファーマー支援事業費</p> <p>強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産信仰対策事業費)</p> <p>経営体育成基盤整備事業費</p>	188.0	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	目標値				H30	R1	R2	R3	B	<p>リーディング経営体の育成数〔累計〕は、令和3年度においては、経営規模拡大や多角化に向けて、専門家派遣等に取り組み、目標値125経営体に対して実績値121経営体と概ね目標を達成した。</p>	<p>引き続き、地域の中核となる経営体の育成に向け、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械等の導入、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。</p>																												
				実績値	80	95	110	125																																																
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																
				実績値	77	93	108	121																																																
				目標値	140	155	170	185																																																
				実績値																																																				
				実績値				485																																																
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																
				実績値				484																																																
				目標値	515	545	575	605																																																
				実績値																																																				

 1,328.3 | 新規就農者数(人/年) | 目標値 | H30 | R1 | R2 | R3 | A | 就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組み、目標値260人に対し、実績値277人と目標を達成した。 | 各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携した就農相談会や経営能力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。 || 実績値 | 260 | 260 | 260 | 260 |
目標値	245	266	312	277
実績値				
目標値	R4	R5	R6	R7
実績値	260	260	260	260
実績値				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性						
							指標名	目標値・実績値						達成					
8	林業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・意欲と能力のある林業経営体等の能力向上や新規就業者の確保・林業技能者の育成などに取り組んでいる。 岩手県緑の担い手確保・育成事業費	49.6	いわて林業アカデミーの修了生数(累計)(人)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の養成に取り組み、令和3年度に育成した修了生数(累計)は、目標値78人に対し、実績値81人となり、目標を達成した。	引き続き、意欲と能力のある林業経営体の能力向上をはじめ、研修機関と連携した新規就業者の確保・育成や林業技能者のキャリアアップに取り組んでいく。
			実績値				78												
			目標値				81												
			実績値	R4	R5	R6	R7												
			目標値	93	108	123	138												
9	水産業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・専業漁家の経営規模の拡大を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入環境の整備、就業のマッチングなどにより、生産性・収益性の高い中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保に取り組んでいる。	6.8	中核的漁業経営体数(経営体)	目標値	H30	R1	R2	R3	C	漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援したが、主要魚種の不漁などの影響により、年間販売額が減少したため、目標値515経営体に対し、実績値277経営体と目標値を下回った。	引き続き、漁業者の所得向上に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効活用、新たな漁業・養殖業の導入等に取り組んでいく。
			実績値	500	505	510	515												
			目標値	450	418	268	277												
			実績値	R4	R5	R6	R7												
			目標値	520	520	520	520												
			実績値																
			3.4	新規漁業就業者数(人)	目標値	H30	R1	R2				R3	C	市町村や漁業協同組合等と連携して、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組んだが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が減少したことから、目標値70人に対し、実績値47人と目標値を下回った。	引き続き、新規漁業就業者の確保・定着に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、SNSや動画配信、ホームページ等による漁業就業に関する情報を発信するとともに、「いわて水産アカデミー」修了生の就業と定着を支援していく。				
					実績値	60	65	70				70							
					目標値	47	45	48				47							
					実績値	R4	R5	R6				R7							
目標値	70	70			70	70													
実績値																			
④ 建設業の担い手の確保・育成																			
10	建設企業の経営改善や次世代を担う人材の確保・育成支援	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域から期待される建設企業が存続できるような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善の取組や次世代を担う人材の育成・確保支援など、「いわて建設業振興中期プラン2019」に基づく取組を進めている。	17.7	経営革新アドバイザー派遣企業数(社)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、令和3年度はアドバイザーの派遣企業数が0社であったが、令和3年度累計目標値56社は令和2年度に達成済である。	引き続き、企業の要請に応じ、アドバイザーを派遣し、企業による経営改善計画の策定に向けた支援を行う。
			実績値	62	65	68	56												
			目標値	55	55	56	56												
			実績値	R4	R5	R6	R7												
			目標値	57	58	59	60												
			実績値																
			経営力強化等をテーマとした講習会受講者数(人)	目標値	H30	R1	R2	R3				A	経営力強化等をテーマとした経営革新講座等を開催し、令和3年度目標値450人に対する実績値は688人となり、目標を達成した。	引き続き、経営力強化等をテーマとした経営革新講座等の開催など、経営基盤の強化や経営革新等への取組の支援を行う。					
				実績値	660	680	700	450											
				目標値	544	562	521	688											
				実績値	R4	R5	R6	R7											
目標値	450	450		450	450														
実績値																			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性
							指標名	目標値・実績値					
11	地域建設企業の安定的な確保	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組んでいる。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	地域維持型契約方式の拡大に向けて、令和3年度は希望のあった1地区で説明会を行ったほか、実施中の3地区においては地域建設企業の安定的な確保が図られた。	引き続き、地域維持型契約方式の拡大に向けて、説明会を行い、地域建設企業の安定的な確保を図る。
			目標値										
			実績値										
			R4					R5	R6	R7			
			目標値										
実績値													
12	ICT技術の活用等の推進	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・建設現場における生産性を向上し、担い手の育成及び確保を図るため、ICT技術の活用等を進めている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	ICT機器導入に対する補助や機器体験会の開催により、令和3年度はICT活用工事の実施件数が増加し、建設現場における技術力・生産性が向上した。	引き続き、ICT機器導入に対する補助や機器体験会の開催により、建設現場における技術力・生産性が向上し、担い手の育成及び確保が図られるよう、更なるICT技術の普及・拡大の取組を行う。
			目標値										
			実績値										
			R4					R5	R6	R7			
			目標値										
実績値													
⑤ 農林水産業の生産基盤・経営の強化													
13	農地利用の最適化支援	農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援している。	農業経営基盤強化促進対策事業費	721.4	地域の中心経営体等への農地集積面積(ha)	H30	R1	R2	R3	担い手への農地集積に向けて、地域農業マスタープラン実質化や、農地中間管理事業の活用推進に取り組み、目標値105,300haに対して、実績値102,241haと概ね目標を達成した。	引き続き、農地の集積・集約化に向け、農地中間管理事業の活用により、認定農業者等への農地集積を推進していく。
			目標値					95,000	100,700	103,000	105,300		
			実績値					92,444	100,075	100,584	102,241		
			R4					R5	R6	R7			
			目標値					107,600	109,900	112,200	114,500		
実績値													
13	農地利用の最適化支援	農林水産部	2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援している。	農地中間管理事業推進費	174.2	地域の中心経営体等への農地集積面積(ha)	H30	R1	R2	R3	荒廃農地面積については、農業従事者の高齢化等を背景に、目標値を下回ったが、中山間地域等直接支払制度などを活用した農業生産活動等への支援や農業委員会等による農地パトロール等に取組み、令和3年度は目標値3,960haに対して実績値4,062haと概ね目標を達成した。	引き続き、これまでの取り組みに加え、現在進めている地域農業の将来を描いた地域農業マスタープランに基づき、担い手への農地集積等につなげていく。
			目標値					4,950	4,950	4,950	3,960		
			実績値					4,766	4,500	4,073	4,062		
			R4					R5	R6	R7			
			目標値					3,570	3,180	2,790	2,400		
実績値													
14	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備	農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めている。	中山間地域総合整備事業費	796.1	水田整備面積(ha)	H30	R1	R2	R3	農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、生産基盤の整備を進め、水田整備面積は、目標値15,700haに対して、実績値15,814haとなり、目標を達成した。	引き続き、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めていく。
			目標値								15,700		
			実績値								15,814		
			R4					R5	R6	R7			
			目標値					16,000	16,300	16,600	16,900		
実績値													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1
15	効率的かつ安定的な林業経営の確立	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・効率的かつ安定的な林業経営の確立に向け、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを継続して進める。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)	73.7	再造林面積(ha)	H30	R1	R2	R3	A	森林施業の効率化等を図るため、林業事業者等が取り組む森林経営計画の作成を支援するとともに、低密度植栽や主伐から再造林までの一貫作業など、再造林の低コスト化に向けた技術の普及等に取り組んだ。また、令和3年度からいわての森林づくり県民税を活用した伐採跡地への植栽等の事業を創設し、森林の再生を図った。 こうした取組により、再造林面積は目標値950haに対して、実績値993haとなり、目標を達成した。	森林資源の循環利用を進めるため、低コストな再造林技術の普及などに努めながら、伐採跡地への再造林や間伐等の森林整備の促進に一層取り組んでいく。さらに、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」を運営し、担い手育成を継続して行っていく。
			目標値	/				950												
			実績値	/				993												
			R4	R5	R6	R7														
			目標値	1,000	1,050	1,100	1,150													
実績値	/																			
16	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・水産物を安定的に供給するため、水産物供給基盤機能保全事業等を活用し、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新など、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る計画的な保全管理を推進する。	水産物供給基盤機能保全事業費	409.5	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)(施設)	H30	R1	R2	R3	A	令和3年度は、老朽化した漁港施設の補修・更新を進め、令和3年度累計目標値15施設に対する実績値は19施設となり、目標を達成した。	引き続き、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などの長寿命化対策に取り組んでいく。
			目標値	/				15												
			実績値	/				19												
			R4	R5	R6	R7														
			目標値	20	25	30	35													
実績値	/																			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性																																																																
							指標名	目標値・実績値						達成																																																															
3	沿道建築物の耐震化	県土整備部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2					○	○		○			○	○					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○										<p>・大規模災害発生時の建物崩壊による避難路（緊急輸送道路等）の閉塞などを防止するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村等と連携して、沿道建築物の耐震化の促進を図る。</p>	道路環境改善事業費	8,034.3	緊急輸送道路における落橋等のおそれがある橋梁（15m以上・複数径間）の耐震補強進捗率（%）	目標値	H30	R1	R2	R3	B	<p>緊急輸送道路における落橋のおそれがある橋梁（15m以上・複数径間）の耐震補強については、工事着手後の施工条件の変化等により目標値を下回ったが、13橋の耐震補強を完了し、目標値95.3%に対して、実績値94.7%と概ね目標を達成した。</p>	<p>災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の耐震補強に取り組んでいく。</p>		
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																																				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																																		
				○	○		○			○	○																																																																		
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																																		
						○																																																																							
				実績値				95.3																																																																					
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																																					
				実績値	95.8	96.4	96.9	98.0																																																																					
				実績値																																																																									
20.0	緊急輸送道路の整備延長(km)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	<p>緊急輸送道路の整備を進め、令和3年度累計目標値25.9kmに対する実績値は32.5kmとなり、目標を達成した。</p>	<p>災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組んでいく。</p>																																																																				
		実績値				25.9																																																																							
		目標値	R4	R5	R6	R7																																																																							
		実績値	38.1	43.6	44.6	50.9																																																																							
		実績値																																																																											
4	交通安全施設等の整備	県土整備部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4			1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2					○	○		○			○	○					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○										<p>・道路利用者の安全安心を確保するため、また、災害や事故発生時に迅速に道路利用者が避難・退避できるようにするため、歩道等の交通安全施設の整備を行う。 ・災害発生時に被災者を受け入れるため、また、被災地に向かう自衛隊・警察・消防等の後方支援基地とするため、道の駅などの道路休憩施設の整備を行う。</p>	道路環境改善事業費	8,034.3	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	<p>道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道等の交通安全施設の整備に取り組んだ。</p>	<p>道路利用者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備に取り組んでいく。</p>
				1-1	1-2	1-3	1-4			1-5	1-6																																																																		
				2-1	2-2	2-3	2-4			2-5	3-1	4-1	4-2																																																																
				○	○		○					○	○																																																																
				5-1	5-2	5-3	6-1			6-2	7-1	7-2	7-3																																																																
						○																																																																							
				実績値																																																																									
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																																					
				実績値																																																																									
				実績値																																																																									

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
② 津波防災施設の整備等																				
5	津波防災施設の整備	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	河川等災害復旧事業費 港湾災害復旧事業費 直轄港湾事業費負担金	13,154.9	-	目標値	H30	R1	R2	R3	東日本大震災津波からの復旧・復興事業により整備した防潮堤等の津波防災施設による津波防災対策を確実にものとするため、施設の巡視点検等、適切な維持・管理を行っている。	津波防災対策を確実にものとするため、引き続き、施設の巡視点検等、適切な維持・管理に取り組んでいく。		
				○								実績値								
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1				4-1	4-2	目標値	R4	R5			R6	R7
														実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1				7-2	7-3	目標値						
								実績値												
6	海岸水門等操作の遠隔化・自動化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	遠隔化・自動化された海岸水門等による津波防災対策を確実にものとするため、水門・陸閘システムを含む各種施設の適切な維持・管理を行っている。	津波防災対策を確実にものとするため、引き続き、水門・陸閘システムを含む各種施設の適切な維持・管理を継続していく。		
				○								実績値								
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1				4-1	4-2	目標値	R4	R5			R6	R7
														実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1				7-2	7-3	目標値						
								実績値												
7	津波防災地域づくり	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和4年3月29日に岩手県津波浸水想定(12市町村)の設定・公表を行い、令和3年度目標値12市町村に対する実績値は12市町村となり、目標を達成した。	最大クラスの津波による浸水想定を設定したことから、市町村が進めるハザードマップの作成を促進するための助言等を行っていく。		
				○								実績値				12				
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1				4-1	4-2	目標値	R4	R5			R6	R7
														実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1				7-2	7-3	目標値	-	-			-	-
								実績値												
8	津波ハザードマップの作成	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和4年3月29日に岩手県津波浸水想定(12市町村)の設定・公表を行った。	最大クラスの津波による浸水想定を設定したことから、市町村が進めるハザードマップの作成を促進するための助言等を行っていく。		
				○								実績値								
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1				4-1	4-2	目標値	R4	R5			R6	R7
														実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1				7-2	7-3	目標値						
								実績値												

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値					達成									
④ 河川改修等の治水対策																						
13	河川整備	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	河川改修事業費等 情報基盤整備事業費等(河川) 直轄河川事業費負担金 直轄ダム事業費負担金	7,154.9	河川整備率(県管理)(%)	H30	R1	R2	R3	A	平成25年8月豪雨や平成28年台風第10号により被災した岩崎川、小烏瀬川等の河川改修を進め、河川整備率の令和3年度目標値50.8%に対する実績値は51.9%となり、目標を達成した。	近年洪水で浸水被害が発生した河川において、未改修区間があることから、引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していく。				
					○							目標値	49.0	49.3	50.0				50.8			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1				4-1	4-2	実績値	49.1				49.3	50.6	51.9	
															R4				R5	R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1				7-2	7-3	目標値	51.3				51.4	51.5	51.6	
														実績値								
14	立木伐採と堆積土砂の除去	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水災害に対する安全度を確保するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施している。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	-	令和3年度は42河川の河道掘削を実施した。	引き続き、洪水災害に対する安全度を確保するため、河川内の河道掘削及び立木伐採を実施していく。			
					○								目標値									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値							
																R4				R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							
															実績値							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
⑤ 農山村地域における防災対策																				
19	農地や農業水利施設等の生産基盤整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。	経営体育成基盤整備事業費	1,692.6	農村地域の防災・減災対策着手施設数(箇所)	H30	R1	R2	R3	A	自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進し、農村地域の防災・減災対策着手施設数は、目標値448箇所に対して、実績値454箇所と目標を達成した。	引き続き、施設の劣化状況評価や機能診断結果を踏まえた対策工事を実施していく。	
			目標値				448													
			実績値				454													
			R4	R5	R6	R7														
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	中山間地域総合整備事業費	796.1	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合(%)	H30	R1	R2	R3	A	ため池の氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知を支援するなど、ソフト対策を実施し、ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合は、目標値70%に対して、実績値70%と目標を達成した。	引き続き、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知などのソフト対策を支援していく。			
目標値				70																
実績値				70																
R4	R5	R6	R7																	
20	ため池等の保全対策、市町村が行うハザードマップの作成支援	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大雨や地震等による、ため池等の決壊などを未然に防止するため、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等を行っている。 ・ため池や農業用ダムの氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知を支援している。	かんがい排水事業費	509.2	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合(%)	H30	R1	R2	R3	A	ため池の氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知を支援するなど、ソフト対策を実施し、ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合は、目標値70%に対して、実績値70%と目標を達成した。	引き続き、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知などのソフト対策を支援していく。	
			目標値				70													
			実績値				70													
			R4	R5	R6	R7														
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	農村災害対策整備事業費	300.0	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	国の補正予算を積極的に活用するなど、治山事業を計画的かつ効果的に実施したことにより、目標値995集落に対して実績値995集落となり、目標を達成した。	山地災害から山村集落が保全されるよう、計画的に治山事業を実施していく。また、突発的な山地災害にも迅速に対応できるよう、事業申請者である市町村と一層の連携を図るなど、引き続き、事業の円滑な実施に取り組んでいく。			
目標値				995																
実績値				995																
R4	R5	R6	R7																	
21	山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大雨等による土石流の発生などの災害を防止するため、点検等による山地災害危険地区の把握と、治山施設の整備及び森林整備を計画的に進めている。	農村地域防災減災事業費	885.8	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	国の補正予算を積極的に活用するなど、治山事業を計画的かつ効果的に実施したことにより、目標値995集落に対して実績値995集落となり、目標を達成した。	山地災害から山村集落が保全されるよう、計画的に治山事業を実施していく。また、突発的な山地災害にも迅速に対応できるよう、事業申請者である市町村と一層の連携を図るなど、引き続き、事業の円滑な実施に取り組んでいく。	
			目標値	985	985	990	995													
			実績値	980	985	990	995													
			R4	R5	R6	R7														
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	治山事業費	1,197.2	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	国の補正予算を積極的に活用するなど、治山事業を計画的かつ効果的に実施したことにより、目標値995集落に対して実績値995集落となり、目標を達成した。	山地災害から山村集落が保全されるよう、計画的に治山事業を実施していく。また、突発的な山地災害にも迅速に対応できるよう、事業申請者である市町村と一層の連携を図るなど、引き続き、事業の円滑な実施に取り組んでいく。			
目標値	1,000	1,005	1,010	1,015																
実績値																				
R4	R5	R6	R7																	
⑥ 警戒避難体制の整備																				
22	津波避難計画の策定	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・平成29年度時点において、沿岸12市町村全てが避難計画を策定し、目標を達成していることから、今後、新たな津波浸水区域想定が発表された場合に避難計画の更新を行う。	-	-	-	-	H30	R1	R2	R3	-	本県最大クラスの津波浸水想定を踏まえ、地震・津波被害想定調査の検討を進めた。	地震・津波被害想定調査を実施するとともに、津波避難計画策定指針を改定し、市町村の津波避難計画改定を支援する。
			目標値																	
			実績値																	
			R4	R5	R6	R7														
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	-	-	-	-	-	-	-	-					
目標値																				
実績値																				
R4	R5	R6	R7																	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値						達成								
23	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に向けて、引き続き関係市町村と連携して要配慮者利用施設が立地する箇所の区域指定を優先的に進める。 ・二巡目以降の調査とあわせて、数値標高モデル等の高精度な地形情報を用いて危険箇所の抽出を行う。	-	-	土砂災害警戒区域等の指定箇所数(累計)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	令和3年度は土砂災害警戒区域等2,223箇所の指定を行い、令和3年度累計目標値9,100箇所に対する実績値は13,302箇所となり、目標を達成した。	引き続き、関係市町村と連携しながら土砂災害警戒区域等の指定を進めるとともに、高精度な地形情報を用いて危険箇所の抽出・公表を行っていく。		
			実績値																			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	R4	R5				R6	R7
			実績値												10,000	10,900	11,800				12,700	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							
24	土砂災害ハザードマップの作成	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・土砂災害ハザードマップの作成に必要な土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し、土砂災害ハザードマップの情報更新等に必要な情報提供や助言を行う。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和3年度は、9市町村に対し、土砂災害ハザードマップの更新に必要な情報提供や交付金活用に係る助言を行った。	引き続き、土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し土砂災害ハザードマップの更新に必要な情報提供や助言を行っていく。		
			実績値																			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	R4	R5				R6	R7
			実績値																			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							
25	土砂災害警戒区域等を明示した標識の設置	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住民等が日常から土砂災害の危険性を認識できるよう、土砂災害警戒区域等を明示した標識を現地に設置する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和3年度は、土砂災害警戒区域等を明示した標識134基を設置した。	引き続き、市町村と連携しながら住民等が日常から土砂災害の危険性を認識できるよう、標識の設置を進めていく。		
			実績値																			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	R4	R5				R6	R7
			実績値																			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							
26	火山ハザードマップの作成及び周知	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・常時観測3火山(岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山)の全てにおいて火山ハザードマップを作成済みであり、今後は、登山者等への周知を行う。	地域防災力強化プロジェクト事業費(火山観測)	5.7	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和3年8月に栗駒山の火山防災マップを作成した。	・策定済みのハザードマップについて、登山者等への周知を行う。		
			実績値																			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	R4	R5				R6	R7
			実績値																			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							
27	登山者の安全対策	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいれてモバイルメールを活用して周知を行う。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいれてモバイルメールを活用して周知を行った。	引き続き、登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいれてモバイルメールを活用して周知を行う。		
			実績値																			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	R4	R5				R6	R7
			実績値																			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性														
							指標名	目標値・実績値					達成													
⑦ 住民等への災害情報伝達の強化																										
28	水位周知河川の指定	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			H30	R1	R2	R3	<p>・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を進めている。</p>	河川整備基本方針策定費	208.0	水位周知河川に指定した河川数(累計)	目標値	33	41	42	44	A	<p>令和3年度は水位周知河川4河川を指定し、令和3年度累計目標値44河川に対する実績値は44河川となり、目標を達成した。</p>	<p>大規模氾濫減災協議会において取りまとめたR7までの指定計画に基づき、指定を進めていく。</p>
			実績値	36	38	40	44																			
				R4	R5	R6	R7																			
			目標値	45	50	53	56																			
			実績値																							
29	水害に関する情報提供等の強化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			H30	R1	R2	R3	<p>・水害による被害の軽減を図るため、国、県及び市町村で構成する「大規模氾濫減災協議会」を通じ、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を進めている。</p>	-	-	-	目標値	/	/	/	/	<p>平成29年6月に県内の全ての水位周知河川においてホットラインの運用を開始し、令和3年度末までの24回の大雨時に、市町村に対し延べ148回実施している。 令和元年5月までに洪水時の観測に特化した「危機管理型水位計」を261河川326箇所に設置し、従来型の常時観測の水位計と合わせ、279河川、462箇所の水位観測体制を確保している。 令和2年6月までに、河川監視カメラを69河川148箇所に設置し、河川の画像情報の提供を行っている。</p>	<p>洪水時の河川に関する情報の提供を継続し、住民の円滑かつ迅速な避難を促す。</p>	
			実績値	/	/	/	/																			
				R4	R5	R6	R7																			
			目標値	/	/	/	/																			
			実績値	/	/	/	/																			
30	土砂災害警戒情報の周知	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			H30	R1	R2	R3	<p>・住民の避難行動等に活用するため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を進めている。</p>	-	-	-	目標値	/	/	/	/	<p>盛岡地方気象台と連携し、土砂災害警戒情報の発表基準の見直しを行い、令和3年6月3日から新たな基準値による情報提供を開始した。</p>	<p>引き続き、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報提供を行っていく。</p>	
			実績値	/	/	/	/																			
				R4	R5	R6	R7																			
			目標値	/	/	/	/																			
			実績値	/	/	/	/																			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性																																															
							指標名	目標値・実績値					達成																																														
⑧ 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化																																																											
31	農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策	農林水産部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2								○	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3					○				<p>・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。</p> <p>・農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めている。</p> <p>・水産物の供給基地としての役割を果たすため、水産基盤整備事業等を活用し、漁港施設の高波対策や地震・津波対策に取り組むとともに、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などを進めている。</p> <p>・水産物の流通拠点となる漁港において、産地魚市場を中心とした業務継続計画の策定を促進している。</p>	経営体育成基盤整備事業費	1,692.6	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(施設)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた補修・更新を行い、農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数は、目標値94施設に対して、実績値96施設と目標を達成した。	引き続き、農業水利施設の長寿命化等を図るため、機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めていく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																
											○																																																
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																
								○																																																			
				実績値				94																																																			
				796.1																																																							
				509.2																																																							
				300.0																																																							
				885.8																																																							
1,058.5																																																											
90.4																																																											
513.2																																																											
269.4																																																											
32	農山村地域の生活道路や農道・林道の計画的な点検診断の実施	農林水産部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2								○	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3					○				<p>・農林道トンネル等の点検・診断等を踏まえ、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の保全整備等の取組を支援する。</p>	水産物供給基盤機能保全事業費	409.5	(再掲)基幹農道の保全対策整備延長(km)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	基幹農道の保全対策整備を進め、目標値17.8kmに対して、実績値20.1kmとなり、目標を達成した。	引き続き、農道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																
											○																																																
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																
								○																																																			
				実績値				17.8																																																			
				367.9																																																							
				639.5																																																							
				81.0																																																							
				383.8																																																							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性						
							指標名	目標値・実績値					達成					
⑨ 災害廃棄物処理対策																		
33	協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害が発生した場合において、県や市町村、関係団体(県産業資源循環協会、県環境整備事業協同組合)が協定等に基づき円滑に災害廃棄物処理を実施するため、平時においても当該協定等の締結・確認を図り、機動的な連携体制の構築を進めている。	循環型地域社会形成推進事業費	-	目標値	H30	R1	R2	R3	災害廃棄物処理に係る連携体制の構築に向け、東日本大震災津波等の経験・知見を踏まえながら、市町村と関係団体との協定締結について助言・支援を行い、令和3年度末時点で32市町村が関係団体との協定を締結したところであり、今年度中には全33市町村が協定締結見込みである。	市町村や関係団体との研修・訓練・協議等を実施するなど、災害廃棄物処理体制に係る人材育成や連携体制の構築に引き続き取り組んでいく。
			実績値															
			目標値	R4	R5	R6	R7											
			実績値															
34	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制を構築するため、国の「災害廃棄物対策指針」に基づく「災害廃棄物処理計画」の策定について助言等を行っている。	-	災害廃棄物処理計画策定市町村(市町村)	目標値	H30	R1	R2	R3	C 災害廃棄物処理計画策定市町村数[累計]について、リモート研修や市町村個別訪問を行い、市町村計画策定の支援を行ったが、市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場設置地区への説明等に時間を要し、令和3年度目標値26市町村に対し、実績値18市町村と目標値を下回った。	県としては、引き続き市町村の計画策定に向けた支援に取り組んでいく。
			実績値				26											
							18											
			目標値	R4	R5	R6	R7											
			実績値	33	-	-	-											
35	アスベスト粉じんばく露防止対策	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害により倒壊した建物を解体する際、アスベスト建材から粉じんが飛散し、作業員や周辺住民がばく露する危険性があるため、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づく解体方法を周知するなど、ばく露防止対策を進めている。	大気汚染防止対策費	36.6	目標値	H30	R1	R2	R3	アスベスト建材使用建物の解体前の立入検査時や、労働基準監督署と合同で実施した建物解体に係る立入検査時など、様々な機会を捉えて解体関係事業者へ適正解体等の周知を図った。	災害発生時においても適正な解体等が実施されるよう、関係機関とも連携を図りながら引き続きばく露防止対策を進めていく。
			実績値															
			目標値	R4	R5	R6	R7											
			実績値															
36	毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	毒物及び劇物を取り扱う者に対し306件の立ち入り検査などの指導を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図る。
			実績値															
			目標値	R4	R5	R6	R7											
			実績値															

《横断的分野》

【6）老朽化対策分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和3年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和3年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和3年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R4当初予算事業名	R4当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
						指標名	目標値・実績値					達成		
① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進														
1	公共施設等総合管理計画の策定	総務部	・将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づいて、計画的な公共施設マネジメントの取組を進めている。	公共施設マネジメント推進費	0.2	次期岩手県公共施設等総合管理計画(令和7年度～16年度)の策定率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	-	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の見直しに係る支援など公共施設等の長寿命化に向けた将来負担の軽減に取り組んだ。 また、中長期的なコストの更なる縮減、財政負担の平準化、施設の規模や機能等の適正化、施設利用者の安全安心を確保するため、「岩手県公共施設等総合管理計画」の改訂を進めた。	改定後の「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の計画的な維持管理による長寿命化の推進や、人口動態等に応じた施設規模の適正化など進めていく。
2	県庁舎等の老朽化対策	総務部	・大規模災害時においても災害対策本部機能を維持するため、県庁舎及び各地区合同庁舎について、老朽化対策の観点も含めた長寿命化に資する計画的な保全、補修、修繕等を実施している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の見直しに係る支援など公共施設等の長寿命化に向けた将来負担の軽減に取り組んだ。 また、中長期的なコストの更なる縮減、財政負担の平準化、施設の規模や機能等の適正化、施設利用者の安全安心を確保するため、「岩手県公共施設等総合管理計画」の改訂を進めた。	改定後の「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の計画的な維持管理による長寿命化の推進や、人口動態等に応じた施設規模の適正化など進めていく。
3	警察施設等の老朽化対策	警察本部	・警察施設が、大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、施設の老朽度に応じて計画的な建替え又は修繕による整備を進めている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和3年度は、災害警備拠点としての機能未整備な警察署1箇所と駐在所2箇所を新築整備し、目標値152箇所に対する実績値は152箇所となり、目標を達成した。	老朽化又は狭隘化により防災拠点としての機能強化が必要な交番・駐在所について、継続して整備に取り組んでいく必要がある。